

平成14年2月期

決算短信（連結）

平成14年4月15日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 : 東
 コード番号 7601 本社所在都道府県 : 広島県
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 社長室室長
 氏名 山田 啓明 TEL (044) 280 - 1914
 決算取締役会開催日 平成14年4月15日

1. 平成14年2月期の業績（平成13年3月1日～平成14年2月28日）

(1) 連結経営成績

単位；百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年2月期	67,004	(12.5)	2,971	(33.1)	2,993	(33.7)
平成13年2月期	59,550	(14.7)	2,233	(16.6)	2,239	(23.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年2月期	1,026 (127.4)	137 40	- -	16.7	11.6	4.5
平成13年2月期	451 (81.7)	60 41	- -	8.0	9.7	3.8

(注) 持分法投資損益 14年2月期 - 百万円 13年2月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 14年2月期 7,471,090株 13年2月期 7,471,090株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年2月期	27,688	6,601	23.8	883 60
平成13年2月期	23,866	5,724	24.0	766 28

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年2月期	4,538	4,522	217	1,610
平成13年2月期	2,162	3,087	780	1,377

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 103社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 16社 （除外） 10社 持分法（新規） 0社 （除外） 0社

2. 15年2月期の業績予想（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	34,830	1,710	377
通期	70,299	3,629	1,079

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円 29銭

企業集団の状況

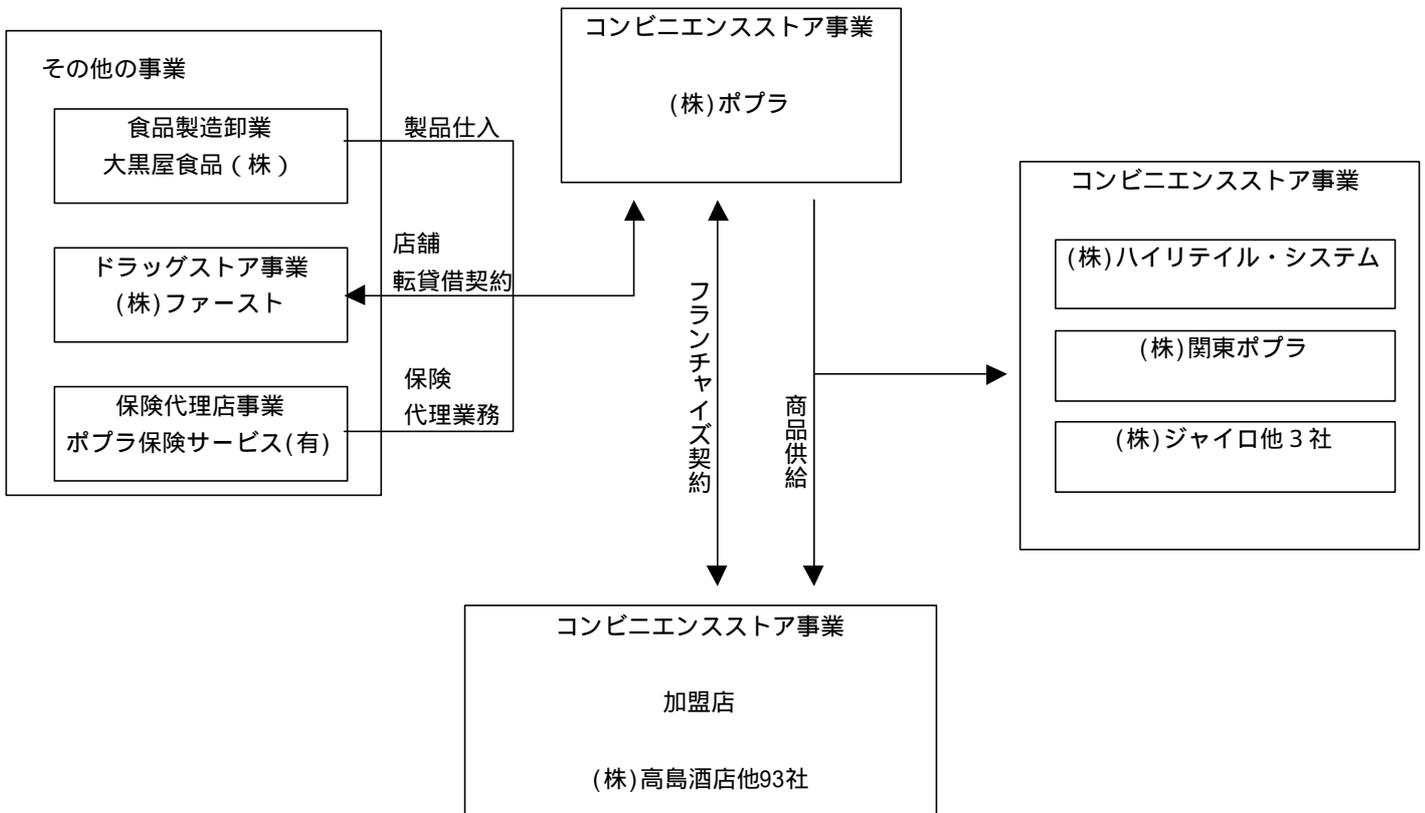
当社グループは、子会社及び関連会社として、当社の加盟店へ供給する、珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社とフランチャイズ契約を結びコンビニエンスストア事業を行う100社、また専門事業を営む2社（(株)ファースト、ポブラ保険サービス(有)）があります。

なお、(株)ハイ・リテイル・システムの運営する「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、もう一つの(株)ジャイロの運営する「くらしハウス」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポブラグループとしては「ポブラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」の3形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	出資比率	会社総数
コンビニエンスストア事業	(株)ポブラ・(株)ハイリテイル・システム・(株)関東ポブラ・(株)ジャイロ・(株)高島酒店他96社	100%	101社
その他事業	食品製造卸業 大黒屋食品(株)	100%	1社
	ドラッグストア事業 (株)ファースト	100%	1社
	保険代理店事業 ポブラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)	1社

(注) 当社と当社の連結子会社である(株)ポブラドットコムとは、平成13年11月26日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成14年2月1日をもって簡易合併いたしました。



経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念および「お客様第一」を社是として掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対応して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければならないという考え方によるものであります。つまり立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが必要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、新規出店、既存店改装などへの設備投資の資本需要に充当し、業容の拡大と業績の一層の向上に努めてまいります。

3.中期的な経営戦略

当社をとりまく環境は依然として厳しいものはありますが、高い成長性と効率性を維持していくために次の戦略を実施する予定であります。

- (1) 既存エリア内でのドミナント化をさらに進め、製販一貫体制による効率性を高めていきます。また、買収により取得しました店舗の複数の看板につきましては、「立地ニーズに合わせた店作り」の考え方により、その地域性、立地等により使い分けていく予定であります。
- (2) 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜は、お客様の要望を常にキャッチし、素早く対応できるように「適正価格・こだわり・健康・安心」をキーワードとして積極的に商品開発を進めます。その結果、他チェーンおよび他業界との差別化商品として確立させ、加盟店の売上向上に努めていく予定であります。
- (3) 第3次店舗情報システムにより、リアルタイムな情報を取り扱うことが可能になりますので、より現場の実態に近い情報を得られることによって、店舗の売り場の活性化および店舗指導の効率化が図れる予定であります。

4.目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共栄共存を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であります。当社は、店舗毎の既存店平均日商を100%クリアーすることを目標としております。また、株主価値の向上を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）15%台の維持に努めております。

5.経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成11年2月の店頭登録を機に、同年6月に執行役員制度の導入を採用しております。これにより迅速な意思決定を行い、意思決定と業務執行の役割を分け、広範囲に広がる地区エリアに執行役員をおき、意思決定に基づいた業務執行の迅速化を図ることができております。また、情報開示の面におきましても、迅速かつ適時に行っており、当社のホームページ上へ、月次経営数値表・決算関係資料・会社説明会開催ビデオの配信など、積極的に取り組んでおります。

経営成績

1. 業績

当期におけるわが国経済は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。米国では9月に勃発した同時多発テロ事件後、在庫調整が急速に進展しており、生産活動は下げ止まり、企業マインドは改善傾向が明確化されてきました。我が国においても、輸出や生産に底打ちの兆しが出てくるなど企業部門を中心に徐々に明るさが見え始めてきましたが、依然として民間設備投資は減少し、企業の雇用調整により失業率も上昇し、雇用不安を背景に個人消費も低迷を続けております。

コンビニエンス業界におきましても、消費の伸び悩みに加え、中食・外食市場での低価格化が進み、客単価の下落に歯止めがかからず、既存店の売上げが減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢において、当社グループは、関東地区の基盤となる製販一貫体制の組織が確立し、11月には神奈川商品センター、12月には神奈川工場を稼働させることができました。これにより関東地区における収益構造の確立が確保され、出店の加速化へ弾みがつきました。さらに、不採算店のスクラップに積極的に取り組んだ結果、通期累計の既存店売上高は前期比100.6%と堅調に推移することができました。

一方、コンビニエンス事業における、当社の店舗の状況は、西日本地区では、同業他社や他業態との競争激化もあり、店舗の質を重視し、不採算店のスクラップにも積極的に対応し、新しく93店舗の出店、70店舗の閉店を行い、期末店舗数は674店舗となりました。また、昨年3月に株式会社ジャイロから譲り受けた「くらしハウス」のフランチャイズ契約の転換を進めた結果、関東地区では、新しく56店舗の出店、16店舗の閉店を行い、期末店舗数は163店舗となり、関西地区では、新しく35店舗の出店を行い、期末店舗数は35店舗となりました。その結果、当連結会計年度の新規出店店舗数は184店舗（閉店86店舗、純増98店舗）、当連結会計年度末現在の店舗数は872店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社のチェーン全店売上高は127,503百万円（前期比6.8%増）、当社グループの連結業績は、売上高67,004百万円（同12.5%増）、営業利益2,971百万円（同33.1%増）、経常利益2,993百万円（同33.7%増）、また当期純利益1,026百万円（同127.4%増）となり、増収増益と順調な業績を達成することができました。

当社グループ(当社および連結子会社)の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

卸売上

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、主要商品でありますファーストフード、加工食品が堅調な伸びを示しました為、当期の売上高は296億円となりました。

小売売上

小売売上につきましては、消費の伸び悩みに加え、中食・外食市場での低価格化が進み、客単価の下落に歯止めがかからず、既存店の売上げが伸び悩みましたが、積極的な新規出店により堅調に売上げが推移したことにより、当期の売上高は235億円となりました。

2. キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により4,538百万円の資金を得て、全体では232百万円増加し、当連結会計年度末には1,610百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況をそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は4,538百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益993百万円から法人税等の支払額がありましたが、減価償却費や営業権の償却の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,522百万円となりました。これは主に、新規出店店舗および既存店舗の改装に伴う費用、関東における弁当工場および商品センターの建設に関する費用、子会社取得に伴う支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は217百万円となりました。これは主に、長期借入によるものであります。

3. 対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。この中で底入れを期待させるのは鉱工業生産活動であり、一部在庫調整も進み、生産も横ばいから反転する可能性もでております。しかしながら、相変わらず民間設備投資は減少し、雇用情勢に関しても、失業率、倒産共に高い水準で推移し、企業業績の悪化を背景に、賃上げより雇用維持を優先とする方針が臨まれており、企業の賃金コスト抑制姿勢が強いことから、賃金の減少傾向は当面続く兆しであります。こうしたことから消費が安定した回復軌道に乗ると見込むには早計の状況にあります。また、コンビニエンス業界におきましても、デフレの波が押し寄せ、低価格化に歯止めがかからず客単価の下落を招き、既存店売上も前年割れを起こすという、厳しい販売環境が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、常に「お客様第一」の視点からの発想を基本に、西日本地区では更なる店舗の質的向上を行いながら地域一番店を目指し、関東地区では昨年稼動した神奈川商品センターおよび神奈川工場による製造・卸売上から生じる収益が確立できることから、更なる出店の加速化を重点方針としてすすめ、短期的および長期的な展望に立ち、グループ一丸となって成長性、収益性を高めてまいります。また、新たに展開を始めている関西地区においても、今後出店の加速化を図り、新しい拠点としての基盤を確立するよう取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、第3次店舗情報システム導入により旧システムの入替えによるリース解約損失の発生から、売上高 70,299 百万円(前期比 4.9 %増)、経常利益 3,629 百万円(前期比 22.1 %増)、また当期純利益は、1,079 百万円(前期比 5.2 %増)を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5	1,388,163		1,623,061	
2. 受取手形及び売掛金		83,295		352,849	
3. 加盟店貸勘定	1	338,061		391,025	
4. たな卸資産		986,751		1,007,217	
5. 繰延税金資産		67,472		107,291	
6. その他		1,317,582		1,809,564	
7. 貸倒引当金		15,255		103,314	
流動資産合計		4,166,070	17.5	5,187,697	18.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 自有有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5	5,144,623		6,169,862	
減価償却累計額		1,967,312		2,244,425	
2. 機械装置及び運搬具		515,113		510,095	
減価償却累計額		351,211		381,510	
3. 器具備品		1,742,910		1,810,343	
減価償却累計額		1,076,502		1,237,015	
4. 土地	5	2,998,879		3,062,931	
5. 建設仮勘定		81,245		93,485	
自有有形固定資産合計		7,087,745	29.7	7,783,766	28.1
(2) 貸与有形固定資産					
1. 建物及び構築物		3,411,623		4,040,817	
減価償却累計額		1,116,962		1,230,220	
2. 器具備品		2,020,294		2,471,333	
減価償却累計額		1,258,516		1,459,211	
3. 土地				232,130	
貸与有形固定資産合計		3,056,439	12.8	4,054,850	14.7
有形固定資産合計		10,144,185	42.5	11,838,616	42.8

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. 無形固定資産				
(1) 営業権	653,327		403,389	
(2) 連結調整勘定	124,489		6,423	
(3) その他	73,263		110,515	
無形固定資産合計	851,080	3.6	520,328	1.9
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	275,074		356,177	
(2) 長期貸付金	948,719		1,316,463	
(3) 敷金・保証金	7,048,069		7,072,373	
(4) 繰延税金資産	283,510		1,574,615	
(5) その他	412,024		439,262	
(6) 貸倒引当金	262,088		616,855	
投資その他の資産合計	8,705,309	36.4	10,142,037	36.6
固定資産合計	19,700,574	82.5	22,500,982	81.3
資産合計	23,866,645	100.0	27,688,680	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	5	4,165,546	5,257,422	
2. 加盟店買掛金	3,5	2,680,589	2,705,235	
3. 短期借入金	5	1,467,238	1,149,361	
4. 未払金		773,635	1,225,177	
5. 未払法人税等		663,905	792,625	
6. 賞与引当金		161,740	145,522	
7. その他		2,369,459	2,676,787	
流動負債合計		12,282,116	13,952,131	50.4
固定負債				
1. 社債	5	500,000	500,000	
2. 長期借入金	5	1,043,828	1,842,928	
3. 退職給付引当金		-	314,314	
4. 役員退職慰労引当金		342,497	397,463	
5. 長期預り金	4	3,859,763	4,017,773	
6. その他		99,345	53,269	
固定負債合計		5,845,434	7,125,749	25.8
負債合計		18,127,550	21,077,880	76.2

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(少数株主持分)						
少数株主持分	14,151	0.1	9,342	0.0		
(資本の部)		%		%		
資本金	1,800,137	7.5	1,800,137	6.5		
資本準備金	2,040,414	8.6	2,040,414	7.4		
連結剰余金	1,884,390	7.9	2,742,326	9.9		
その他有価証券評価差額金	-	-	18,578	0.0		
資本合計	5,724,942	24.0	6,601,456	23.8		
負債・少数株主持分及び 資本合計	23,866,645	100.0	27,688,680	100.0		

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		%		%
1. 売上高	(52,238,216)	52,238,216 (100.0) 87.7	(58,854,976)	58,854,976 (100.0) 87.8
営業収入				
1. 加盟店からの収入	4,992,713		5,188,229	
2. その他の営業収入	2,319,501	7,312,214 12.3	2,961,535	8,149,764 12.2
営業総収入合計		59,550,430 100.0		67,004,741 100.0
売上原価	(42,436,076)	42,436,076 (81.2) 71.3	(48,955,720)	48,955,720 (83.2) 73.1
売上総利益	(9,802,139)	(18.8)	(9,899,255)	(16.8)
営業総利益		17,114,354 28.7		18,049,020 26.9
販売費及び一般管理費				
1. 荷造運賃	1,570,890		1,601,003	
2. 広告宣伝費	194,802		163,253	
3. 販売促進費	403,856		472,098	
4. 役員報酬	285,247		230,272	
5. 従業員給与・賞与	4,677,928		4,987,089	
6. 賞与引当金繰入額	158,683		137,001	
7. 退職給付費用	-		98,224	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	26,051		27,187	
9. 法定福利費・厚生費	501,606		467,743	
10. 水道光熱費	550,992		620,686	
11. 消耗品費	216,075		256,446	
12. 租税公課	136,424		205,197	
13. 減価償却費	1,211,064		1,366,965	
14. 営業権償却額	351,620		221,029	
15. 連結調整勘定償却	69,541		25,427	
16. 不動産賃借料	1,437,880		1,359,912	
17. リース料	924,856		926,993	
18. 貸倒引当金繰入額	22,334		10,909	
19. その他	2,140,958	14,880,815 24.9	1,899,634	15,077,075 22.5
営業利益		2,233,538 3.8		2,971,944 4.4

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
営業外収益		%			%
1. 受取利息	31,957		35,159		
2. 受取配当金	4,514		4,610		
3. 受取手数料	56,837		71,008		
4. その他	128,364	221,674	90,335	201,114	0.3
営業外費用					
1. 支払利息	63,516		56,746		
2. 投資有価証券評価損	2,627		-		
3. 貸倒引当金繰入額	83,784		63,364		
4. 貸倒損失	318		-		
5. その他	65,585	215,831	59,612	179,722	0.2
経常利益		2,239,381		2,993,335	4.5
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	13,362	8,299		
2. 関係会社出資金売却益		-	40,377		
3. 店舗営業権売却益		23,000	73,809		
4. 貸倒引当金戻入益		29,569	16,123		
5. 債務免除益		-	88,243		
6. 立退補償金		-	41,199		
7. その他	2	18,240	41,657	309,711	0.4
特別損失					
1. 前期損益修正損	3	32,839	85,970		
2. 固定資産売却損	4	14,686	10,595		
3. 固定資産除却損	5	219,609	360,607		
4. 店舗閉鎖損失		321,092	443,665		
5. 連結調整勘定一括償却額		-	138,019		
6. 営業権一括償却額		-	461,207		
7. 貸倒引当金繰入額		-	409,279		
8. 退職給付会計基準変更差異処理額		-	290,866		
9. その他	6	82,850	109,174	2,309,386	3.4
税金等調整前当期純利益		1,652,475		993,660	1.5
法人税、住民税及び事業税		1,268,136		1,311,614	
法人税等調整額		66,201	1,201,934	1,343,835	32,220
少数株主損失			808		676
当期純利益		451,349	0.8	1,026,557	1.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		1,659,445		1,884,390
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による 剰余金減少高	113,111		-	
2. 配当金	89,992		149,421	
3. 役員賞与	23,300	226,403	19,200	168,621
当期純利益		451,349		1,026,557
連結剰余金期末残高		1,884,390		2,742,326

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,652,475	993,660
減価償却費		1,294,446	1,464,329
営業権・連結調整勘定償却額		421,162	845,683
退職給付引当金の増加額		-	314,314
貸倒引当金の増加額		63,531	439,007
賞与引当金の増加額		47,181	16,218
役員退職慰労引当金増加額		26,051	54,966
受取利息及び受取配当金		36,471	39,770
支払利息		63,516	56,746
投資有価証券売買損益		9,096	-
固定資産除売却損益		220,933	362,902
売上債権の減少額		141,781	284,459
加盟店貸勘定の減少額(増加額)		37,750	42,919
棚卸資産の減少額(増加額)		168,124	26,334
仕入債務の増加額(減少額)		194,126	58,340
役員賞与金の支払額		23,300	19,200
その他		82,634	868,353
小 計		3,379,574	5,736,828
利息及び配当金の受取額		34,152	41,786
利息の支払額		64,793	56,922
法人税等の支払額		1,186,785	1,183,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,162,147	4,538,038

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		2,827,053	3,478,666
有形固定資産の売却による収入		579,181	243,594
投資有価証券の取得による支出		90,000	50,964
投資有価証券の売却による収入		2,453	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・ 出資口の取得による収入		17,296	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・ 出資口の取得による支出		-	32,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式・ 出資金の売却による収入		13,365	13,306
少数株主からの子会社取得による支払額		-	13,000
貸付による支出		669,795	631,013
貸付金の回収による収入		467,789	312,406
敷金保証金の減少額(増加額)		546,887	192,846
その他		33,567	1,082,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,087,218	4,522,636
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加高(減少額)		1,308,925	408,126
長期借入れによる収入		-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		439,344	226,292
配当金の支払額		89,087	148,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		780,492	217,088
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		144,578	232,490
現金及び現金同等物の期首残高		1,494,740	1,377,509
新規連結子会社に係る現金及び現金 同等物の期首残高		27,347	-
現金及び現金同等物の期末残高		1,377,509	1,610,000

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 97社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 (株)ポブラドットコム他21社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。うち、(有)尾道西栗原他9社については、財務諸表等規則の改正に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、以下の会社の出資金の取得は期末（みなし取得日）のため、損益計算書は連結しておりません。 (有)木下商店 (有)たけだ酒販 また、ポブラフーズ(株)他6社は、吸収合併により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 103社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 (株)ジャイロ他16社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、以下の会社の出資金の取得は期末（みなし取得日）のため、損益計算書は連結しておりません。 (有)濱野酒店 (有)村越酒店 (株)松居商店 (有)松崎商店 (有)黒瀬植原 また、(株)ポブラドットコムは、吸収合併により(株)イメージユニジュウイチ他6社は精算により消滅、吉島酒販(有)他3社は出資金を売却したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>																																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった(有)カワウチ及び持分法非適用子会社であった吉島酒販(有)については、当連結会計年度より連結対象としているため、持分法を適用している会社はありません。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。</p>																																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="515 1391 957 1933"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>ポブラフーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポブラ酒類販売(株)、ポブラ物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチほか合計71社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下商店</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)ポブラドットコム、(有)新田商店</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>吉島酒販(有)</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレア、(有)たけだ酒販</td> </tr> <tr> <td>9月30日</td> <td>マツヤ商事(有)</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(有)リカーショップ東五反田ほか合計18社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	ポブラフーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポブラ酒類販売(株)、ポブラ物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチほか合計71社	2月28日	(有)木下商店	3月31日	(株)ポブラドットコム、(有)新田商店	4月30日	(有)鶴見酒舗	6月30日	吉島酒販(有)	8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販	9月30日	マツヤ商事(有)	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(有)リカーショップ東五反田ほか合計18社	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="978 1391 1420 1933"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチ、(有)ポブラ保険サービスほか合計66社</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)木下商店</td> </tr> <tr> <td>3月31日</td> <td>(株)ポブラドットコム、(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店</td> </tr> <tr> <td>4月30日</td> <td>(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>吉島酒販(有)</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)アザレア、(有)たけだ酒販</td> </tr> <tr> <td>10月31日</td> <td>(有)村越酒店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(株)ジャイロほか合計24社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチ、(有)ポブラ保険サービスほか合計66社	2月28日	(有)木下商店	3月31日	(株)ポブラドットコム、(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店	4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店	6月30日	吉島酒販(有)	8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販	10月31日	(有)村越酒店	12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(株)ジャイロほか合計24社
決算日	会社名																																					
1月31日	ポブラフーズ(株)、大黒屋食品(株)、ポブラ酒類販売(株)、ポブラ物流サービス(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチほか合計71社																																					
2月28日	(有)木下商店																																					
3月31日	(株)ポブラドットコム、(有)新田商店																																					
4月30日	(有)鶴見酒舗																																					
6月30日	吉島酒販(有)																																					
8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販																																					
9月30日	マツヤ商事(有)																																					
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(有)リカーショップ東五反田ほか合計18社																																					
決算日	会社名																																					
1月31日	大黒屋食品(株)、(株)ファースト、(株)イメージユニジュウイチ、(有)ポブラ保険サービスほか合計66社																																					
2月28日	(有)木下商店																																					
3月31日	(株)ポブラドットコム、(有)新田商店、(有)エムコーポレーション、(有)安芸酒販、(有)高田分店、(株)松居商店																																					
4月30日	(有)鶴見酒舗、(有)松崎商店																																					
6月30日	吉島酒販(有)																																					
8月31日	(有)アザレア、(有)たけだ酒販																																					
10月31日	(有)村越酒店																																					
12月31日	(株)ハイ・リテイル・システム、(株)関東ポブラ、(株)ジャイロほか合計24社																																					

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日であるポプラフーズ(株)ほか合計71社、決算日が12月31日である(株)ハイ・リテイル・システムほか合計18社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日である(株)ポプラドットコム、(有)新田商店、決算日が4月30日である(有)鶴見酒舗、決算日が6月30日である吉島酒販(有)、決算日が8月31日である(有)アザレア、(有)たけだ酒販、決算日が9月30日であるマツヤ商事(有)、については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>	<p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、決算日が3月31日から10月31日までの間に到来する連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品(店舗) 売価還元法による原価法 商品(商品センター他) 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品(店舗) 同 左 商品(商品センター他) 同 左 製品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として法人税法の規定による定率法を採用していますが、一部の連結子会社（㈱ハイ・リテイル・システム他）では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 営業権については、商法に規定する最長期間（5年）で每期均等額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 （追加情報） 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社（㈱ハイ・リテイル・システム他）では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 27年～38年 器具備品 3年～8年 無形固定資産 営業権については、5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額に個別債権の回収不能見積額を加えて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(290,866千円)については、当連結会計期間に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 適格退職年金制度 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金からな っております。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>（連結損益計算書）</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における受取手数料の金額は、18,467千円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務免除益」は、特別利益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における債務免除益の金額は、3,151千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定一括償却額」は、特別損失の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における連結調整勘定一括償却額の金額は、30,187千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が314,314千円増加し、経常利益は23,447千円減少し、税金等調整前当期純損失は314,314千円増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法(その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものに区分し、時価のあるものについては「期末日の市場価格等による時価法」(評価差額は全部資本直入法により処理)を、時価のないものは移動平均法による原価法)を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,370千円減少し、税金等調整前当期純損失は3,370千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)																																								
<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">960,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,065,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025,917</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、定期預金4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">806,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603,166</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及び、リースに対し、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人フランチャイジー (12名)</td> <td style="text-align: right;">67,142千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	960,616千円	土地	2,065,300	計	3,025,917	支払手形及び買掛金	8,316千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	1,268,240	社債	500,000	長期借入金	806,610	計	2,603,166	個人フランチャイジー (12名)	67,142千円	<p>1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。</p> <p>2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>3 長期預り金の主なものは加盟店からのものです。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,970,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,675,498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,645,626</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、定期預金 4,000千円をナンバーズ販売のための担保に供しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,586,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,095,475</td> </tr> </table> <p>5 加盟店の銀行からの借入及に対し、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個人フランチャイジー (5名)</td> <td style="text-align: right;">17,933千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,970,127千円	土地	2,675,498	計	4,645,626	支払手形及び買掛金	8,865千円	加盟店買掛金	20,000	短期借入金	980,240	社債	500,000	長期借入金	1,586,370	計	3,095,475	個人フランチャイジー (5名)	17,933千円
建物及び構築物	960,616千円																																								
土地	2,065,300																																								
計	3,025,917																																								
支払手形及び買掛金	8,316千円																																								
加盟店買掛金	20,000																																								
短期借入金	1,268,240																																								
社債	500,000																																								
長期借入金	806,610																																								
計	2,603,166																																								
個人フランチャイジー (12名)	67,142千円																																								
建物及び構築物	1,970,127千円																																								
土地	2,675,498																																								
計	4,645,626																																								
支払手形及び買掛金	8,865千円																																								
加盟店買掛金	20,000																																								
短期借入金	980,240																																								
社債	500,000																																								
長期借入金	1,586,370																																								
計	3,095,475																																								
個人フランチャイジー (5名)	17,933千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,362</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,327千円	機械装置及び運搬具	28	器具備品	7,006	計	13,362	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,299</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,929千円	器具備品	2,370	計	8,299												
建物及び構築物	6,327千円																										
機械装置及び運搬具	28																										
器具備品	7,006																										
計	13,362																										
建物及び構築物	5,929千円																										
器具備品	2,370																										
計	8,299																										
<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金売却益</td> <td style="text-align: right;">9,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">違約金</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務免除益</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,240</td> </tr> </table>	関係会社出資金売却益	9,572千円	違約金	3,150	債務免除益	3,151	その他	2,365	計	18,240	<p>2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">違約金</td> <td style="text-align: right;">11,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷引き免除益</td> <td style="text-align: right;">30,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,657</td> </tr> </table>	違約金	11,323	敷引き免除益	30,333	計	41,657										
関係会社出資金売却益	9,572千円																										
違約金	3,150																										
債務免除益	3,151																										
その他	2,365																										
計	18,240																										
違約金	11,323																										
敷引き免除益	30,333																										
計	41,657																										
<p>3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リベート見積差額</td> <td style="text-align: right;">32,839千円</td> </tr> </table>	リベート見積差額	32,839千円	<p>3 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度敷金償却費</td> <td style="text-align: right;">58,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">27,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,970</td> </tr> </table>	過年度敷金償却費	58,191千円	子会社役員退職引当金繰入	27,779	計	85,970																		
リベート見積差額	32,839千円																										
過年度敷金償却費	58,191千円																										
子会社役員退職引当金繰入	27,779																										
計	85,970																										
<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,686</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,829千円	機械装置及び運搬具	586	器具備品	269	計	14,686	<p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,595</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,428千円	機械装置及び運搬具	40	器具備品	118	無形固定資産(電話加入権)	7	計	10,595								
建物及び構築物	13,829千円																										
機械装置及び運搬具	586																										
器具備品	269																										
計	14,686																										
建物及び構築物	10,428千円																										
機械装置及び運搬具	40																										
器具備品	118																										
無形固定資産(電話加入権)	7																										
計	10,595																										
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47,272</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,609</td> </tr> </table>	建物及び構築物	137,479千円	機械装置及び運搬具	47,272	器具備品	34,858	計	219,609	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">309,828千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">46,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,607</td> </tr> </table>	建物及び構築物	309,828千円	機械装置及び運搬具	691	器具備品	46,799	ソフトウェア	3,287	計	360,607								
建物及び構築物	137,479千円																										
機械装置及び運搬具	47,272																										
器具備品	34,858																										
計	219,609																										
建物及び構築物	309,828千円																										
機械装置及び運搬具	691																										
器具備品	46,799																										
ソフトウェア	3,287																										
計	360,607																										
<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">27,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の合併消滅に伴う 連結調整勘定一括償却</td> <td style="text-align: right;">30,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社役員退職金</td> <td style="text-align: right;">9,458</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,112</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,850</td> </tr> </table>	リース解約損	27,092千円	関係会社の合併消滅に伴う 連結調整勘定一括償却	30,187	関係会社役員退職金	9,458	その他	16,112	計	82,850	<p>6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">31,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金放棄</td> <td style="text-align: right;">22,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">20,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金放棄</td> <td style="text-align: right;">13,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸借解約違約金</td> <td style="text-align: right;">7,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社役員退職金</td> <td style="text-align: right;">2,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,174</td> </tr> </table>	リース解約損	31,611千円	建設協力金放棄	22,757	会員権評価損	20,380	敷金放棄	13,411	賃貸借解約違約金	7,755	関係会社役員退職金	2,456	その他	10,803	計	109,174
リース解約損	27,092千円																										
関係会社の合併消滅に伴う 連結調整勘定一括償却	30,187																										
関係会社役員退職金	9,458																										
その他	16,112																										
計	82,850																										
リース解約損	31,611千円																										
建設協力金放棄	22,757																										
会員権評価損	20,380																										
敷金放棄	13,411																										
賃貸借解約違約金	7,755																										
関係会社役員退職金	2,456																										
その他	10,803																										
計	109,174																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位;千円)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,388,163</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,377,509</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,388,163	定期預金	10,654	現金及び現金同等物	1,377,509	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,623,061</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,060</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,610,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,623,061	定期預金	13,060	現金及び現金同等物	1,610,000																								
現金及び預金勘定	1,388,163																																				
定期預金	10,654																																				
現金及び現金同等物	1,377,509																																				
現金及び預金勘定	1,623,061																																				
定期預金	13,060																																				
現金及び現金同等物	1,610,000																																				
<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(有)赤坂三河屋荒島商店他10社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98,211</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,196</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,794</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">119,290</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,812</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,100</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,396</td> </tr> <tr> <td>差引取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,296</td> </tr> </table> <p>出資金を無償で譲受けしたものが含まれているため、現金及び現金同等物が増加しております。</p>	流動資産	98,211	固定資産	123,196	連結調整勘定	13,794	流動負債	119,290	固定負債	87,812	少数株主持分	2,000	株式・出資金の取得価額	26,100	取得した会社の現金及び現金同等物	43,396	差引取得による収入	17,296	<p>(2) 株式・出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式・出資金の取得により新たに(株)ジャイロ他15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式・出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,483,769</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,775</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">456,967</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,699,713</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">173,655</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,148</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,995</td> </tr> <tr> <td>取得した会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,888</td> </tr> <tr> <td>差引取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,107</td> </tr> </table>	流動資産	1,483,769	固定資産	271,775	連結調整勘定	456,967	流動負債	1,699,713	固定負債	173,655	少数株主持分	4,148	株式・出資金の取得価額	334,995	取得した会社の現金及び現金同等物	302,888	差引取得による収入	32,107
流動資産	98,211																																				
固定資産	123,196																																				
連結調整勘定	13,794																																				
流動負債	119,290																																				
固定負債	87,812																																				
少数株主持分	2,000																																				
株式・出資金の取得価額	26,100																																				
取得した会社の現金及び現金同等物	43,396																																				
差引取得による収入	17,296																																				
流動資産	1,483,769																																				
固定資産	271,775																																				
連結調整勘定	456,967																																				
流動負債	1,699,713																																				
固定負債	173,655																																				
少数株主持分	4,148																																				
株式・出資金の取得価額	334,995																																				
取得した会社の現金及び現金同等物	302,888																																				
差引取得による収入	32,107																																				
<p>(3) 当連結会計年度に株式・出資金の売却により連結子会社でなくなった(有)岡野商店他2社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,180</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,394</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,575</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,635</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,151</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,787</td> </tr> </table>	流動資産	26,180	固定資産	9,394	資産合計	35,575	流動負債	4,635	固定負債	29,151	負債合計	33,787	<p>(3) 当連結会計年度に株式・出資金の売却により連結子会社でなくなった吉島酒販(有)他3社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,707</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,558</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,266</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,097</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">50,169</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">110,267</td> </tr> </table>	流動資産	50,707	固定資産	41,558	資産合計	92,266	流動負債	60,097	固定負債	50,169	負債合計	110,267												
流動資産	26,180																																				
固定資産	9,394																																				
資産合計	35,575																																				
流動負債	4,635																																				
固定負債	29,151																																				
負債合計	33,787																																				
流動資産	50,707																																				
固定資産	41,558																																				
資産合計	92,266																																				
流動負債	60,097																																				
固定負債	50,169																																				
負債合計	110,267																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">331,955</td> <td style="text-align: right;">225,578</td> <td style="text-align: right;">106,377</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,770,698</td> <td style="text-align: right;">1,773,483</td> <td style="text-align: right;">997,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">419,825</td> <td style="text-align: right;">184,802</td> <td style="text-align: right;">235,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,522,479</td> <td style="text-align: right;">2,183,864</td> <td style="text-align: right;">1,338,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">736,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">767,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,503,842</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">853,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">760,476</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77,305</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	331,955	225,578	106,377	器具備品	2,770,698	1,773,483	997,215	無形固定資産 その他	419,825	184,802	235,022	合計	3,522,479	2,183,864	1,338,615	1年内	736,357千円	1年超	767,484	合計	1,503,842	支払リース料	853,192千円	減価償却費相当額	760,476	支払利息相当額	77,305	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">578,502</td> <td style="text-align: right;">144,371</td> <td style="text-align: right;">434,131</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,502,344</td> <td style="text-align: right;">909,274</td> <td style="text-align: right;">593,070</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">560,816</td> <td style="text-align: right;">249,701</td> <td style="text-align: right;">311,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,641,664</td> <td style="text-align: right;">1,303,347</td> <td style="text-align: right;">1,338,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">483,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">950,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,433,671</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">805,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">691,667</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,307</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,574</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	578,502	144,371	434,131	器具備品	1,502,344	909,274	593,070	無形固定資産 その他	560,816	249,701	311,114	合計	2,641,664	1,303,347	1,338,316	1年内	483,174千円	1年超	950,496	合計	1,433,671	支払リース料	805,952千円	減価償却費相当額	691,667	支払利息相当額	55,307	1年内	18,770千円	1年超	28,804	合計	47,574
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
機械装置及び運搬具	331,955	225,578	106,377																																																																												
器具備品	2,770,698	1,773,483	997,215																																																																												
無形固定資産 その他	419,825	184,802	235,022																																																																												
合計	3,522,479	2,183,864	1,338,615																																																																												
1年内	736,357千円																																																																														
1年超	767,484																																																																														
合計	1,503,842																																																																														
支払リース料	853,192千円																																																																														
減価償却費相当額	760,476																																																																														
支払利息相当額	77,305																																																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																												
	千円	千円	千円																																																																												
機械装置及び運搬具	578,502	144,371	434,131																																																																												
器具備品	1,502,344	909,274	593,070																																																																												
無形固定資産 その他	560,816	249,701	311,114																																																																												
合計	2,641,664	1,303,347	1,338,316																																																																												
1年内	483,174千円																																																																														
1年超	950,496																																																																														
合計	1,433,671																																																																														
支払リース料	805,952千円																																																																														
減価償却費相当額	691,667																																																																														
支払利息相当額	55,307																																																																														
1年内	18,770千円																																																																														
1年超	28,804																																																																														
合計	47,574																																																																														

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社2社(大黒屋食品(株)・(株)ファースト)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(昭和50年3月より)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	635,878
(2) 年金資産	298,501
(3) 退職給付引当金	314,314
(4) 未認識数理計算上の差異	23,061

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	95,677
(2) 利息費用	11,072
(3) 期待運用収益(減算)	5,255
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	290,866

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
	繰延税金資産
流動資産	貸倒引当金損金算入限度超過額 667,211千円
未払事業税等 48,287千円	関係会社株式評価損否認 645,752
その他 19,184	退職給付引当金超過額 128,869
繰延税金資産の純額 67,472	役員退職慰労引当金否認 162,959
	未払事業税 62,679
固定資産	固定資産除却損否認 36,616
貸倒引当金 201,957千円	賞与引当金損金算入限度超過額 29,837
役員退職慰労引当金 140,423	敷引償却額否認 23,744
その他 35,630	その他 40,664
繰延税金資産小計 378,010	連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正 103,518
連結会社相互間の債権・ 債務の相殺消去による 貸倒引当金の修正 94,500	繰延税金資産小計 1,694,817
繰延税金資産の純額 283,510	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額 に対する税効果 12,910千円
	繰延税金資産の純額 1,681,907
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
交際費等永久に損金に処理されない項目 0.7%	関係会社への貸倒引当金 49.7%
営業権償却額 8.7%	関係会社株式評価損 65.0%
連結調整勘定償却 1.7%	連結調整勘定償却 6.7%
住民税均等割等 2.9%	損金不算入の貸倒引当金繰入額 15.4%
税効果を計上していない子会社の欠損金等 11.6%	営業権償却額 28.2%
過年度法人税等 4.3%	税効果を計上していない子会社の欠損金等 9.9%
その他 1.8%	住民税均等割等 6.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 72.7%	その他 4.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.2%
	提出会社において、清算する方針を確定した連結子会社(株)関東ポプラ、(株)ハイリトル・システム)への投資額等に対して、税効果を認識したため、法人税等の負担率が減少しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	766円28銭	1株当たり純資産額	883円60銭
1株当たり当期純利益	60円41銭	1株当たり当期純利益	137円40銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>平成13年3月30日をもって、株式会社ジャイロの発行済株式総数の100% (4,800株) を272,284千円にて取得し、子会社といたしました。</p> <p>株式会社ジャイロの概要</p> <p>事業内容 コンビニエンスストアの経営</p> <table> <tr> <td>資本金</td> <td>240,000千円</td> </tr> <tr> <td>債務超過額</td> <td>1,157,665千円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>1,075,227千円</td> </tr> <tr> <td>営業総収入</td> <td>6,932,131千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>106,590千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>73,503千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。</p> <p>2. 当該期は、決算期変更により、平成12年4月1日から平成12年12月31日の9か月決算となっております。</p> <p>3. 平成13年3月23日付の株式売買契約により、上記債務超過相当額については、債権放棄を受けております。また、株式売買代金の増減条項により、当社の引継ぐ実質的な純資産額が零となるように、売買代金を調整することとなっております。</p>	資本金	240,000千円	債務超過額	1,157,665千円	総資産額	1,075,227千円	営業総収入	6,932,131千円	経常損失	106,590千円	当期純損失	73,503千円	<hr/>
資本金	240,000千円												
債務超過額	1,157,665千円												
総資産額	1,075,227千円												
営業総収入	6,932,131千円												
経常損失	106,590千円												
当期純損失	73,503千円												

販売の状況

(1)販売実績

(単位：千円)

事業の種類別名称	売上高	
コンビニエンスストア事業	卸売部門	29,677,197
	小売部門	23,540,486
	加盟店からの収入	5,188,229
	その他の営業収入	2,961,535
その他の事業	5,637,294	
合計	67,004,741	

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(1)商品別売上状況

(単位：千円)

商品別	期別	当連結会計年度 〔自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日〕		
		金額	構成比率	前年同期比
卸 売 上	ファーストフード	14,810,805	49.9%	106.6%
	加工食品	7,572,380	25.5	97.0
	生鮮食品	6,222,813	21.0	103.2
	非食品	380,631	1.3	111.7
	サービス他	690,568	2.3	108.3
	小計	29,677,197	100.0	103.4
小 売 上	ファーストフード	5,699,537	24.2%	97.8%
	加工食品	8,044,997	34.1	100.1
	生鮮食品	2,585,571	11.0	97.7
	非食品	6,744,826	28.7	102.8
	サービス他	465,555	2.0	101.2
	小計	23,540,486	100.0	100.0
合 計	ファーストフード	20,510,342	38.5%	104.0%
	加工食品	15,617,377	29.3	98.6
	生鮮食品	8,808,384	16.6	101.5
	非食品	7,125,457	13.4	103.2
	サービス他	1,156,123	2.2	105.3
	合計	53,217,683	100.0	101.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等でありま
す。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等でありま
す。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等でありま
す。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこなどでありま
す。サービス他は、薬品類、チケット代等
でありま
す。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年2月28日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度(平成13年2月28日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 固定資産に属するもの			
株式	83,568	87,116	3,547
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	83,568	87,116	3,547
合計	83,568	87,116	3,547

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

191,506 千円

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	130,953	162,749	31,795
	小計	130,953	162,749	31,795
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	3,729	3,422	307
	小計	3,729	3,422	307
合計		134,683	166,171	31,488

2. 当連結会計期間中に売却したその他の有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
3,000	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年2月28日現在）

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	190,006	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「製造事業」「酒類卸事業」「物流事業」「小売業」「保険代理店事業」「ドラッグストア事業」及び「レンタルビデオ事業」を行っております。

連結子会社の営む「製造事業」「酒類卸事業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給、「物流事業」は製品及び商品の配送、「小売業」は店舗の運営等を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「製造事業」等の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	目黒俊治	-	-	当社代表取締役社長	30.75	-	-	㈲メグロの出資金譲受	2,700	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針)

出資金の譲受価格は、対象会社の業績、財務内容等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

該当事項はございません。